

# 旧統一協会系の行事 熊本県は後援取り消せ

## 山本のぶひろ県議ら、県に要請

山本のぶひろ県議と日本共産党県委員会は7月29日、旧統一協会（世界平和統一家庭連合）系の団体行事である「ピースロード」に、熊本県が名義後援していた問

題で、後援を取り消すよう求めて蒲島郁夫知事あてに申し入れをおこないました。

熊本県のピースロード（※注）

実行委員会には、共同実行委員長に世界平和統一家庭連合の熊本教区長、事務局次長に国際勝共連合熊本県本部代表が名を連ねています。実行委員には自民党の県選出衆参議員、元県副知事、元県教育長、県議、市議、町議らも参加しています。

申し入れでは、旧統一協会が単なる宗教団体ではなく、霊感商法や高額献金など数多くの問題を引き起こしてきた反社会的カルト集団であると指摘。政治家や地方自治体が関連行事に参加・関与することはお墨付きを与えることとなり、被害拡大につながるとして、熊本県は名義後援した経過を明らかにし、後援を取り消すと



原山明博観光戦略部長に申し入れる（左から）山本のぶひろ県議、松岡勝党県委員長、橋田芳昭同書記長＝7月29日

### 速報

## 熊本県「後援取り消す」と発表

ともに、今後は名義後援しないよう求めています。

申し入れに対し、原山明博県観光戦略部長は、「名義後援の判断基準に明らかに違反があれば取り消しも含めて検討する。旧統一協会との関連を調査して対応を検討したい」と答えました。

※注「ピースロード」とは旧統一協会の文鮮明が提唱した「国際平和高速道路」構想に基づき、「全世界を一つの道で結ぼう」と、統一協会系のNGO団体であるUPFのプロジェクトとして始まりました。実行委員会主体の体裁をとり、平和を祈願し、日本全国を自転車結び、リレー形式で縦走していくイベントです。高校生ら多くの若者が、統一協会系の団体行事であるというところを知らないまま参加していることが懸念されます。

危険なオスプレイ  
市街地上空を飛行

## 住民を危険にさらすな 「飛行訓練中止を」陸自に求める

陸上自衛隊のオスプレイが県内で飛行訓練

をおこなったことに対し、いのち・平和ネット熊本と熊本県平和委員会では7月25日、抗議と訓練中止を求める申し入れを、陸上自衛隊西部方面総監部に申し入れました。山本のぶひろ県議も同席しました。

県平和委員会の坂本浩一事務局長が渉外担当者に要請文を手渡ししました。オスプレイは構造上

も、墜落する危険性を持った「欠陥機」と言われ、これまで何度も墜落を繰り返しています。当日は熊本市街地上空を、肉眼でも識別できる高度で飛行している状況が確認されています。

山本県議らは、「飛行訓練自体がほとんど住民に知らされることなく、学校や保育園、住宅地が密集する市街地上空で、危険なオスプレイが飛行訓練をおこなっていることは重大だ」と抗議しました。対応した渉外担当者は、「竹本陸将に伝えま

熊本県は2日、「ピース

ロード」の後援を取り消すことを発表しました。

後援取り消しについて県は、「後援の承諾をした当時は、（旧統一協会との関係について）認識していなかった。県民の不安や懸念が増大している中で、名義後援を継続することは不相当と判断した」としています。

（お断り）

旧統一協会（正式名称「世界基督教統一神霊協会」）は、もともとメディアも団体自身も、略称「統一協会」としていましたが、その後宗教団体を装うために「教会」の文字使用に転じました。これに追従することは不適切なので、従来どおり「統一協会」と記述しています。



高遊原分屯地に着陸する陸自オスプレイ(7月25日)

## コロナ「第7波」から県民を守れ

### 山本のぶひろ県議らが県に緊急要請

山本のぶひろ県議と日本共産党県委員会は7月22日、新型コロナウイルス感染症拡大のもと、緊急の対策強化を求めて県に申し入れました。

申し入れは山本のぶひろ県議、松岡勝党県委員長、橋田芳昭書記長がおこないました。



## 無料法律相談会のお知らせ

日時 8月24日(水) 13時30分から  
場所 山本のぶひろ生活相談所  
(中央区渡鹿5丁目19-7)  
弁護士 久保田紗和さん(熊本中央法律事務所)  
事前の予約が必要です。お問合せは362-5181まで。



対策強化を求める(右から)山本のぶひろ県議、松岡党県委員長、橋田書記長

熊本県は、全国の中でも新規感染者の急増が人口比で最悪レベルとなっております。申し入れでは、3月以降開かれていない県の新型コロナ感染症対策本部会議を早急に再開し、危機意識を庁内で共有することや、医療・保健所体制強化への支援、感染者や家族に対する支援強化などを要望しました。

「対策強化の姿勢が見えない」再度県に要請

山本県議らは7月28日、感染症拡大への対策強化を申し入れたにもかかわらず、県の姿勢に変化が感じられないということ、再度の申し入れをおこないました。

## 速報 熊本県、感染拡大対応へ専決で補正予算 県対策本部会議開き「BA5対策宣言」発令

熊本県は2日、保健所・医療提供体制の強化や、感染拡大の影響を深刻に受けている高齢者施設・事業者に対する支援を強めるための補正予算を専決処分しました。

保健所及び自宅療養者の健康観察を担う療養支援センターの体制を強化するため、10億円余を増額し、人員の増員や夜間相談窓口設置、自宅療養者への食材配付などおこないます。

夜間の相談窓口は自宅療養者の体調急変に対応するため、オペレーターのほか医師や看護師も常駐し、必要に応じて救急医療へつなげます。8月中旬から開始予定です。

また医療提供体制の強化として、コ

ロナ関連設備機器導入に対する支援に21億9千万円余が計上されています。

また介護サービスの継続が困難となっている高齢者施設には、県が介護職員・看護師からなる「業務継続支援チーム」を今月から派遣します。

県は2日、新型コロナウイルス感染症対策本部会議を開催しました。この中で蒲島知事は、検査やワクチン接種などを強く呼びかける「BA・5対策宣言」を発令。県民や事業者への補償を伴わない要請が中心ですが、発熱外来の負担を軽減するため、抗原検査キットを医療機関などを通じて無料配布し、陽性になれば自宅で電話やオンラインでの診療が受けられるようになります。

申し入れでは、医療や保健所が感染拡大に対応できず、崩壊しかねないほどの切迫した状況であることへの危機感が共有されていないのではないか、と指摘。感染拡大時に大規模災害が発生した際の対応や、売り上げ減少に苦しむ事業者への支援など、様々な分野における緊急事態の想定や対策の具体化も見通していく必要があると強調しています。

そのうえで、「その場しのぎ」「県民まかせ」の対応ではなく、県独自の対策・支援策の強化で感染拡大を封じ込め、感染者や家族、ひっ迫する医療・保健所への支援、困窮が広がる県民生活や事業者支援を直ちに具体化すること、そのためにもただちに県の対策本部会議を再開すべきだと訴えました。